仙台市における景観重要建造物等の指定制度の運用方策に関する調査報告

A STUDY ON THE USAGE OF ONE OF THE SENDAI CITYSCAPE POLICY, "DESIGNATION OF IMPORTANT CITYSCAPE BUILDINGS"

原田栄二 ——*1 榊原 進 ——*2
大村虔一 ——*3

Eiji HARADA ——*1 Susumu SAKAKIBARA ——*2
Ken-ichi OHMURA ——*3

キーワード：
歴史、地域、仙台市、景観条例

Keywords：
History, Region, City of Sendai, Ordinance to control cityscape

This study aims at clarifying the candidates and considering the usage for one of the cityscape policy, "Designation of Important Cityscape Buildings" in Sendai.

Many of the candidates are historical buildings that has not been designated for conservation or preservation, which may become the key to from the image of the city and to improve the cityscape in Sendai by effective usage of this policy.

1. はじめに

現在、都市の再構築において、地域の特性を活かした構想や地域に根差した都市建設活動というものが注目されてきている。その背景として、従来の無個性で画一的な計画や経済合理性のみからの要請は、その有効性に疑念が生じていることが挙げられる。それゆえ地域固有の背景を切断するのではなく、むしろその利用の可能性を検討することが、今後の都市再構築における有効な手掛りの一つであることは疑いを得ない。

ここでは、地域の行政組織による総合的な景観行政施策の果たす役割に注目する。従来の地域の行政組織の多くは、景観行政に関する条例や要綱の整備をはじめ、徐々にその施策の実践を積み重ねてきてはいる。しかしながら今後の都市建設では、表層的な景観形成を超えた特徴的で発展的な市街地像の創造および先在の価値観や自然環境との調停、歴史的建造物の保全などの重要性が指摘されており、景観行政の積極的で有効な活動が一層求められるであろう¹⁾。

本稿で取り上げる仙台市の事例では、平成7年に7施策を柱とする「杜の都の風土を育む景観条例」(以下、景観条例)が制定され、その中のひとつである景観重要建造物等の指定制度(以下、景観重要建造物指定制度)は、物件の指定を目的とするものだった。だがその運用方策については未だ不確定であり、他の施策や諸制度とあわせて、その検討が急がれた。

そこで平成11年から13年までの期間に仙台市景観審議会が設置され、大村は審議会委員長を務め、筆者らは審議会事務局を支援する業務を担当して、上記の内容を検討した。

本稿は、この審議会での調査に基づいたものであるが、仙台市を

対象とした景観重要建造物等の候補物件を明らかにし、さらに景観行政施策や市街地環境の特性に根差した景観重要建造物指定制度の有効な運用に関する考察を目的とする。

その方法としてまず、既存の制度や施策との関わりから景観重要建造物等の制度の特性をみて指定対象を仮設する。ついで仙台市都心部における候補物件を抽出し、これらの諸特性を把握する。更にこれらの物件と景観基本計画に定められている地区毎の景観形成の方向との関係性をみて、地域の特性を反映した景観重要建造物指定制度の活用方策についての考察に入る。

2. 他の諸制度との関わりでみた景観重要建造物指定制度の特性

景観重要建造物指定制度は、景観条例の第25条から28条にかけて規定されており、そこでは、市長が「景観形成に重要な役割を果たしている」と認める建造物等(建築物、工作物、樹林、遺構、庭園、地質鉱物など)を所有者等の同意を得て指定することや、指定後の所有者等による現状変更等の届出義務や市長による景観形成上の価値を保全するための助言・指導などが定められている。

景観条例では図1に示す7施策を規定している。その中で景観基本計画は仙台市全域を対象とした景観形成の基本的な方向を示すものであり、景観形成地区の指定制度は、景観整備を重点的に図る必要性があると認められる地区のみを対象に指定を行うものである。それに対して景観重要建造物等の指定制度は、建造物単体などを対象に指定を行うものである。

仙台市の景観形成に関連する諸制度を「市街地系」「緑地系」「文化財系」に分類し整理したものが表1である。そのなかで、景観

*1 東北大学大学院工学研究科 都市・建築学専攻 助手・工修
(〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉06)

*2 フリーランス 工修

*3 東北大学大学院工学研究科 都市・建築学専攻 教授・工博

*1 Research Assoc., Graduate School of Engineering, Tohoku University, M. Eng.

*2 Freelance, M. Eng.

*3 Prof., Graduate School of Engineering, Tohoku University, Dr. Eng.

図1 仙台市景観条例の諸施策とその対象領域

重要建造物等制度との関連が強いものとして、景観形成地区や都市景観賞、登録・指定文化財、保存樹木、風致地区制度などに関わる諸制度が挙げられる。これらの諸制度の対象を、対象物件や区域の規模・面積と歴史性・時代性との2軸により模式的に表したものが図2であるが²⁾、景観重要建造物等の対象は、都市景観賞の対象や登

録・指定文化財、保存樹木と重複していることがわかる。

ここでは、特に関わりが深いと考えられる文化財登録制度および都市景観賞の表彰制度との比較から、景観重要建造物指定制度に求められるべき特性を簡単にみておく。

文化財登録制度は、横浜市をはじめとする幾つかの自治体により行われた歴史的資産保全に関する先駆的取組みに端を発し、平成8年には国の制度として位置づけられた³⁾。これらの自治体に倣い仙台市においても、景観重要建造物等の指定制度が制定されたが、文化財登録制度の制定以前に定められた経緯から、文化財登録制度と目的や対象、措置の諸点では重複する部分が多い。これらの二つの制度は以下の点で区別される。

ひとつは、登録文化財が建造物そのものの文化財としての価値⁴⁾により評価されるのに対して、景観重要建造物等は地域の景観形成上の価値により評価され、すなわち建造物そのものの文化的価値ばかりでなく地域との関わりにおいて評価される点である。それゆえ景観重要建造物の指定制度は、地域のまちづくり運動の活性化との関連においてより深い意味を持つと考えられる。

もうひとつは、登録文化財が築後50年を経過している建造物を対象とするのに対して、景観重要建造物等はその性質上、それ以降に建設された比較的新しい建造物も考慮に入れることが可能である。

表1 景観重要建造物等の指定制度に関連する諸制度

根拠となる法令・条例	制度・施策や区域の名称	目的と対象	規制や誘導などの概要
都市計画法	地区計画	それぞれの区域の特性にふさわしい態様を備えた良好な環境の各街区を整備し及び保全する	地区施設の配置及び規模あるいは、建築物等の形態・用途等土地の利用に関する制限の変更
建築基準法	建築協定	協定により最低基準を全国一律的に定めた建築基準法では満たすことのできない地域の個別的な要求を満たし、良好な市街地を整備する	建築基準法の最低基準に、一定区域の近隣住民の合意により建築に関する制限を協定基準として付加し、自ら遵守
	総合設計制度	健全な形態等を有する建築物を建設し、併せて有効な空地を確保することなどにより、市街地の改善を図る	公開空地等の整備にあわせて高さや容積率等の制限を緩和
市街地系	屋外広告物法 仙台市屋外広告物条例	禁止地域・広告物モデル地区など	・広告物等を表示し、設置する際の許可 ・広告物モデル地区における広告物基本計画の策定
	杜の都の風土を育む景観条例	景観形成地区	・「景観基本計画」の策定 ・指定された行為を行う際の届出 ・「地区景観形成基準」に沿った助言、指導
		大規模建築物等指針	・大規模建築物等指針の策定 ・市長による指針に基づく助言、指導
		景観重要建造物等	・現状変更等の際の届出 ・市長による助言、指導
		景観協定	
		表彰・助成	
		景観推進員	
都市計画法 仙台市風致地区における建築等の規制に関する条例	風致地区	「都市の風致を維持するために定める地区」で以下の各号に該当する区域 ・丘陵、樹木、水辺地等の自然的要素に富む土地 ・歴史的建造物の存する土地、道路、その他の郷土的に意義のある土地 ・樹木に富める住宅地等を含む良好な自然環境	以下の行為などは許可が必要 ・建築物等の新築、改築、増築又は移転 ・宅地の造成、土地の開墾、土石の採取など土地の形質の変更 ・建築物等の色彩の変更 ・土石の採取
都市緑地保全法	緑地保全地区	都市計画区域内の緑地で以下のような区域 ・神社、寺院等の建造物、道路等と一体となって、又は風俗習慣と結びついて、風致又は景観がすぐれるなどとして、かつ、当該地域の住民の健全な生活環境を確保するために必要なもの。	以下の行為などは許可が必要 ・建築物その他の工作物の新築、改築または増築 ・宅地の造成、土地の開墾、土石の採取など土地の形質の変更 その他の措置として、緑地保全地区における行為の制限による損失に対する補償・土地所有者からの申し出に対する土地の買入れ
	緑地協定	一団の土地又は道、河川等に隣接する相当の区間にわたる土地が対象	土地所有者全員の合意により、植栽地、樹種など植樹に関する事項について協定を定めることができる
杜の都の環境をつくる条例	保存緑地	市街化区域及びその周辺の3,000㎡以上の緑地で、下の各号の条件に該当するもの ・地域住民の健全な心身の保持・増進または災害等の防止に効果がある ・特に良好な自然環境を有する	以下の行為などは届出が必要 ・高さ5m以上又は床面積30㎡以上の建築物等の新築、改築、増築 ・宅地の造成、土地の開墾、土石の採取など土地の形質の変更 届出に対して市長による助言または勧告
	緑地協定	一団の土地又は道、河川等に隣接する相当の区間にわたる土地が対象	「保存緑地保全協定」を締結した保全緑地に対しては固定資産税の免除など税制上の優遇措置や土地買い取りの努力義務
	保存樹木	地域の美観風致を維持するために保存が必要な樹木で、以下に定める基準に該当するもの ・高さ1.5mにおける幹の周囲が1.2m以上 ・高さが12m（株立した樹木は3m）以上 ・つる性樹木にあっては、樹冠の水平投影面積が30㎡以上 ・地域の象徴木として親しまれてきたもの	保全のための努力義務
自然環境保全法 自然環境保全条例（県） 広瀬川の清流を守る条例	緑地環境保全地域 環境保全区域	都市近郊にあり、市街地外周部の緑地を保全するために必要な樹林地、池沼、丘陵等良好な自然環境を形成している地域 広瀬川流域及び一帯をなして良好な自然環境を形成している区域	・建築及び開発行為には許可が必要 ・建築、造成、伐採などには許可が必要
文化財保護法 文化財保護条例（県） 仙台市文化財保護条例	指定文化財 登録文化財	・有形文化財―建造物その他の有形の文化的遺産で我が国（県又は市）にとって歴史上又は芸術上価値の高いものや記念物―貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国（県又は市）にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国（県又は市）にとって芸術上又は鑑賞上価値の高いもの―などの指定 重要文化財以外の有形文化財で建造物であるもののうち、その文化財としての価値にかんがみ保存及び活用のための措置が特に必要とされるもの。具体的には、築後50年を経過したもので以下の基準のいずれかに該当するもの ①国土の歴史的景観に寄与しているもの ②造形の規範となっているもの ③再現することが容易でないもの	・現状変更や保存に影響を及ぼす行為に対して許可が必要 ・管理又は修理に要する経費の一部に対して一定の範囲内で補助 ・通常望見できる外観の1/4を超える範囲の現状変更には届出が必要 以下の優遇措置がある ・地価税を1/2に減税 ・家屋の固定資産税を1/2以内に減税 ・修理・改修などに必要な資金を低金利で融資

図2 諸制度の対象とする物件の特性

ただし「築後50年」という規定は、建造物の歴史的価値を判断する指標の一つであり、また地域の市民にも共有されやすい基準と考えられることから、景観重要建造物等として指定される対象の多くは、こうした特徴を備えた歴史的建造物等であることが予測される。

また都市景観賞は景観条例に基づき決定されるが、景観形成に寄与していると認められる建築物等その他の物件の所有者および設計者等、または景観形成に貢献があったと認められる個人や団体に対して与えられる⁵⁾。この制度は表彰という行為により、その所有者等を含む地域の市民に保全の重要性に対する意識を喚起させ、景観重要建造物の指定制度の積極的な活用を促進することを目的に含んでいると考えられる。

3. 候補物件の選定と特性

景観重要建造物等の指定には幾つかの段階がある⁶⁾が、今回の候補物件の選定にあたっては、先ず文献調査、専門家へのヒアリング、現地調査をもとに⁷⁾景観形成上の重要性が認められる348件の建造物等を抽出した。更にこれを景観資源としてリストを作成した。

表2 景観資源の類型

種別	基準、内容など	物件数
建築物系	a) 伝統的和風建築 ・「寺社建築」以外の、戦前に建設された蔵、町屋、古民家などの伝統的な和風建築	127
	b) 寺社建築 ・寺や神社の建築 ・主に景観サポーターの報告と指定文化財から選定	48
	c) 洋風建築 ・西欧の建築様式を取り入れた建築で、概ね明治から戦前に建設または復元されたもの	55
	d) 現代建築 ・戦後に建設された建築 ・主に景観サポーターの報告から選定	46
工作物系 (橋、塔、モニュメントなど)	e) 歴史的な工作物 ・戦前に建設された工作物、またはその遺構	18
	f) 現代的工作物 ・戦後に建設された工作物 ・主に景観サポーターの報告から選定	6
緑地系	g) 樹木、樹林 ・仙台市や地域を代表する樹木、樹林、公園など ・主に景観サポーターの報告から選定	24
	h) 史跡、名勝など ・指定文化財あるいはそれに相当する価値を有すると思われる史跡、名勝など	19

景観資源は、「建築物系」「工作物系」「緑地系」に大別できるが、さらに「建築物系」は、「伝統的和風建築」「寺社建築」「洋風建築」と「現代建築」に小分類することが可能である。また「工作物系」は「歴史的な工作物」と「現代的工作物」に、「緑地系」は「樹木・樹林」と「史跡・名勝等」に分類した。

ここで景観資源リストの内容を簡単にみておく。伝統的和風建築はその大部分が戦前に建設された蔵や町屋、古民家であり、藩政期に建設されたことが確認されたものも少なくない。仙台市都心部においても大戦末期の空襲で罹災した区域周辺に散在している。洋風建築は、先に挙げたリストの内55件にのぼるが、そこには例えば明治以降戦前期に建設されたものの他に終戦直後進駐軍により建設されたものも含まれており、その約4割は都心部の東北大学片平キャンパス内に集中している。歴史的な工作物としては、藩政期に建造された用水路・堀割・仙台城の遺構や、近代に建設された橋などが挙げられる。これらの歴史的建造物は、近世から近代にかけて発展した仙台都心部の歴史を表現する貴重な資料であるにも関わらず、その殆どが保全や保存を目的とした制度の対象となっている訳ではなく、滅失の危機に曝されているといえる。特に伝統的和風建築の中には、改修による変更が幾度か重ねられ原形をとどめていないもの、または十分な修繕がなされずに建築物単体としての価値を損なっているものが少なくない。

4. 景観基本計画における景観形成の考え方と景観資源との関わり

ここでは、先に整理した景観資源と景観基本計画に定められる地区や地域の景観形成の考え方との関係を把握する。

既に策定されている景観基本計画は、図5に示すように大景観ゾーン—中景観ゾーン—主要地区の3つの階層を設け、それぞれの区域に関する景観形成の方針などを示している。市域全体は8つの中景観ゾーンに分割され、その中で64の主要地区が定められている。これらの主要地区は、例えば都心ゾーンにおいては16の区域が示されているが、都心ゾーン全域を覆うものではなく、特徴的な景観を有する地区に個別に定められるものである。また、これらの主要地区の景観形成の方向は「景観形成の考え方」として示されているが、必ずしも具体的な空間像が明示されているわけではない(図4参照)。

景観基本計画の中には、主要地区の他にも地区を特徴づける景観形成の拠点が図示されている。図5は、仙台市都心部及びその周辺地域におけるこれらの拠点および主要地区の位置と、上記に抽出した景観資源とを表したものである⁸⁾。この図から主要地区等の区域と景観資源との関係として以下の点を読み取ることが出来る。

- ・ 歴史的建造物が集中する地区の大半—例えば伝統的和風建築の集中する通町地区・荒町地区・南材木町地区・河原町地区、寺社建築の集中する北山地区・新寺町地区、洋風建築の集中する片平地区—は主要地区に挙げられており、これらの歴史的建造物を景観形成の手掛りとする「景観形成の考え方」が示されている。
- ・ 主要地区に定められていない区域においても歴史的建造物などの景観資源が多く点在する。

5. 考察

以上みてきたように、仙台市の景観条例に関する施策の一つであ

図3 仙台市景観基本計画の構成の概要

図4 「都心ゾーン」における主要地区と「景観形成の考え方」

図5 景観資源と主要地区等との関係

る景観重要建造物等の指定制度は、景観形成にあたり重要な役割を果たす建造物等の保全と、それらのまちづくりへの活用を目的とするものである。そして地域の特性を反映した市街地環境の形成を誘導するばかりでなく、地域の市民のまちづくり意識の醸成などを図る制度として特徴づけることができる。

景観重要建造物等の候補物件としては「伝統的和風建築」、「神社建築」、「洋風建築」、「現代建築」、「歴史的建造物」、「現代的建造物」、「樹木・樹林」、「史跡・名勝等」に類型化することが可能であり、これらの物件の実態調査から以下の特徴を読み取ることが出来る。

- ・仙台市都心部では、戦災等により既に多くの歴史的建造物等が失われたが、藩政期の歴史を継承する伝統的和風建築や近代の洋風建築、歴史的建物——例えば藩政期の用水路・掘割や仙台城の遺構や復元建造物、近代に建設された橋——などの歴史的環境を構成する建造物等は決して少なくない。しかしながら、それらの大半は指定文化財など保存や保全を目的とした既存の制度の対象に定められておらず、消失の危機に曝されているといえる。
- ・これらの歴史的建造物等は、特定の区域に複数存在する——例えば奥州街道や関山街道など藩政期の主要街道沿い——ことで地区の特徴的な景観イメージの形成に寄与している場合もあるが、単独で存在し必ずしも地区の景観イメージの形成に関係が薄い場合もある。
- ・そもそも景観基本計画の中には、市街地形成の規範となるような空間像が必ずしも明示されている訳ではなく、「景観形成の考え方」が示されている地区に限られている。しかしながら、景観イメージが不明瞭な地区でも候補物件が存在する場合があります、これらの物件は地区の景観イメージを確立していく上での重要な手掛りとなる可能性がある。

このような実情を踏まえ、景観重要建造物等の指定制度を仙台市の都市建設に有効に運用する為には、以下の諸点が考慮されなければならない。

- ・選定の規準
指定候補物件の選定の規準としては、物件単体の歴史的・芸術的価値と地域の景観形成上の貢献度(例えば周辺からの視認性や住民の認知度、地域住民等への公開性)とを評価し、他方で景観基本計画との整合性も考慮すべきである⁹⁾。
- ・指定の重要性
近代以前の歴史的建造物等は、近世以後基礎づけられた仙台市の市街地を特徴づける重要且つ貴重な景観資源である。だが実際、いずれの制度の保護も受けず消失の危機にさらされている物件は少なくない。それ故、景観重要建造物等の指定による保護は急務と考えられる。また、戦後建設された比較的新しい建造物等の中には、地区の新しい個性を表現するものとして定着し、地域の景観創出の核となる場合が考えられることから、これらの物件はまちづくりの動向を踏まえて指定していく事が適当と考えられる。
- ・支援策
支援の内容は、指定物件の保全に関わる支援とまちづくり運動に関わる支援とに大別される。前者は指定物件の改修・維

持に必要な技術的な支援や低金利融資などの経済的な支援、後者は指定物件を核とした地区整備計画等の策定やこれに連動する市民活動の活性化を企図した専門家の派遣などといった技術的・経済的支援が考えられる。現在、物件の保護に関しては、未だ所有者等自身の経済的負担が大きいのが実情であり、それ故、本制度の支援策ばかりでなく都市観光振興の視点からの新たな支援策の検討と早い実現が望まれる。

・他の制度・施策との連携

景観資源が集中して存在する地区では、先在の景観イメージを利用し、景観条例に基づく景観形成地区や景観協定制度等の諸施策を活用して、面的な広がりを持った景観形成を図ることが期待される。他方で、景観資源が単独で存在し必ずしもそれが地区の景観イメージを構成するものでない場合には、他の景観資源との関係づけ——例えば散策路の整備など——により新しい観光資源としての価値を創造することが可能である。また、文化財登録制度の目的と対象は景観重要建造物等の指定制度のそれと類似する部分が多いことから、関係部局間の協議により両制度による指定と総合的な支援を図ることが適当と考えられる。

・住民参加の促進や市民への広報

まちづくり活動の活性化の方法としては、例えば景観資源リストの公開や、市民参加の場の設置などによる広報活動や景観資源に関する更なる調査、景観重要建造物等の保全の重要性を啓発する種々のイベントの開催などが考えられる。

・公共機関の役割

公共機関の役割は、単に景観条例を所管する部署による本制度の運用のみではない。景観重要建造物等の周辺の公共整備においては、様々な担当部署が関与することからこれらの部署相互の調整と統括は欠かせない。とはいえ現在の景観基本計画において、必ずしも将来の市街地像の規範が明確ではないことから、当面はこれらの公共事業の動向にあわせて適宜、景観条例を所管する部署を含めた関係部署・機関で構成される検討のための組織を考慮する必要があるだろう。

6. まとめ

我々は景観重要建造物等の活用による地域固有の景観形成の可能性に注目している。今回の調査では、仙台市内には、文化財指定などにより一般に価値が認知され保存が行われた物件以外にも、地域の景観形成上重要な役割を担うか、或いは地域の歴史を表現する歴史的建造物が存在していることが明らかとなった。これらの歴史的建造物は、建築物自体の価値は別としても、地域の歴史や場所性を象徴しており、地域の空間像を構築する際に重要な手掛りとなるであろう。

謝辞

景観資源の現地調査において、仙台市都市景観室(現、街並みデザイン課)の細田洋子氏と桜井広至氏の協力を得た。また、ヒアリング調査等において関係諸氏の協力を得た。ここで謝意を表したく思う。

註

- 1) 例えば、我が国の政令指定都市の景観行政施策を扱った文献(1)の中では、施策の枠組みづくりがひととおり終了した「ファーストステージ」に次い

で、新しい時代における景観行政の方向性が模索されている。

- 2) 各制度の対象とする領域は、仙台市域内での実施実績に基づき示した。
- 3) これらの経緯は文献(2)に記されている。
- 4) 文化財保護法においては、「文化的所産で歴史的または芸術上価値の高いもの」と規定されている。
- 5) 都市景観賞の受賞制度は景観条例制定以前から施行されており、平成元年の第1回選定以降平成12年の第8回までに36件が選ばれている。建築・都市緑化部門、環境・まちなみ部門、歴史・文化部門などがあり、建造物に限らず、イベントやまちづくり活動、書籍出版に対しても表彰されてきている。
- 6) ここで抽出した景観資源の中から選定規準を設けて指定候補物件を選ぶが、指定候補物件は所有者等の同意を得た上で指定に至る。
- 7) 文献資料としては以下を用いた。
 - ・平成7年から平成9年までの景観サポーターによる景観資源の報告資料
 - ・都市景観賞受賞リスト
 - ・保存緑地、緑地保全地区、風致地区、自然環境保全地域、緑地環境保全地域、保存樹木、風致地区、登録文化財・指定文化財の物件リスト
 - ・文献(3)による市内の洋風建築リスト
 また専門家へのヒアリングとしては、仙台歴史民族博物館学芸員および市内の近代建築を調査する市民団体「片平たてもの應援団」に行った。現地調査は平成11年度から12年度にかけて、仙台市都心部を中心に数次に

わたり実施した。保存樹木については、指定文化財や景観賞等が重複して指定されていて重要性が高いと考えられるものに限り「樹林・樹木」として選定した。現代建築や現代的工作物は景観サポーターの報告を元に選定したものである。

- 8) 図5に抽出した「主要地区等」とは、景観基本計画において主要地区として「景観形成の考え方」が明示されている区域の他に、それぞれの中景観ゾーンを対象とした「景観形成イメージ図」の中で「拠点地区」などとして図示される区域を含む。
- 9) 景観重要建造物等の指定制度の運用方策について審議会から市長へ答申したが、このなかで指定候補物件は、歴史的・文化的価値、外観の状態、周辺からの視認性、地域との関わり、市民への公開性の総合評価により、景観資源リストより抽出した55件とした。

参考文献

- (1) 都市景観形成推進協議会：景観行政セカンドステージ・ビジョン報告書、都市景観形成推進協議会、2001.3
- (2) 岸田比呂志：都市デザイン活動における歴史的建造物の保全活用の意義、第33回日本都市計画学会学術研究論文集、p253-258、1998
- (3) 仙台市史編さん委員会：仙台市史特別編4 市民生活、仙台市史印刷共同企業体、1997.3
- (4) 仙台市：仙台景観基本計画―杜の都の風土を育む景観づくり、1997.3

[2001年10月19日原稿受理 2002年2月18日採用決定]